

## 第8章 管理運営

### 8. 1 管理運営組織

#### 【改善内容】

各種委員会の各年度における活動状況と検討すべき事項、改善を要する事項などを組織的にまとめ、学内に公表するとともに全教職員が一丸となって評価と改善について検討する体制が望まれる。

#### 【改善状況】

各種委員会の各年度における活動状況と検討すべき事項、改善を要する事項などを委員会ごとまとめる点に関しては大部分の委員会が行っているが、学内での公表、全教員への周知を組織的に行い改善に向けて検討するにはいたっていない状況にある。

教員組織については、委員会等とその業務の明確化、組織の効率化、新しい業務への対応等のために平成17年度に組織の改変および関連する規程の整備について検討を行い、平成18年度から施行している。平成17年度以降の主な変更点は以下の通りである。

- ① 研究推進・地域連携委員会を廃止し、地域共同テクノセンター運営委員会を設置した。
- ② キャリア教育センター運営委員会を設置し、低学年からの組織的かつ系統的なキャリア教育の実施に対応した。
- ③ 環境マネジメント組織を設置し、高専機構が定める「高専機構環境方針」に基づく環境に配慮した取り組みへの組織的実施に対応した。
- ④ 技術室職員の配置、業務、員数等について長期的展望の下に計画を立てるために技術室運営委員会を設置した。

組織の見直しに関しては、状況の変化に適切に対応しながら、今後も継続的に行っていく予定である。

#### 【追加裏付資料】

8.1-1) 平成18年度 学校要覧

### 8. 2 教員の配置（定員）・構成等

#### 【改善内容】

各教員の教育活動における負担に関しての改善は進められているが、現在は学科の枠に縛られているため教員の専門分野と設定科目および設定単位数の関係でなお一部に不均衡が見られる。将来的には学科の枠を越えた共通科目の設定、授業の学科間相互乗り入れなどを検討し、できるだけ多くの教員がゆとりをもって授業を展開できる環境を作り上げていく必要がある。

教員の年齢構成、経歴および専門分野等については、これまで以上に学校全体と学科内の両方における均衡を考慮し、長期的計画のもとに採用、昇格を考える必要がある。さらに学科内の教員の年齢構成および専門分野について、本科ならびに専攻科での教育課程の充実を目指し、これまで以上の計画的な配置が望まれる。また、女子学生の増加に対応するための教員配置と構成についても考慮していく必要がある。

### 【改善状況】

平成 17 年度をもって、8 名の教員が定年退職となり、平成 18 年 4 月から新任教員 8 名を採用することになった。新任教員の採用については、長期的計画のもとに、年齢、担当する授業および適切な専門分野等の要件を明確に提示し、全て公募で行った。また、学科間の教員数の不均衡をできるだけ減らすよう配慮した。その結果、表 8. 1 のとおり、学科の教員数の最大差がこれまでの 5 名から 2 名に減少した。

表 8. 1 平成 18 年度 教員配置表

学科 職名 \	機械 工学科	電気電子 工学科	情報 工学科	物質 工学科	環境都市 工学科	一般科目 (人文+理数)	合計
教授	5	4	3	6	3	10	31
助教授	6	6	5	4	6	11*	38
講師			1				1
助手	2	2	2	2	2		8
H18 年度合計	13	12	11	12	11	21	80
参考：H17年度 (合計のみ)	13	11	8	12	11	22	77

\* 社会担当教員が教員交流制度により他高専に配置換え。

また、教員の年齢構成に関しては、8 名の新規採用にあたり、年代ごとの均衡を図ると同時に、教員全体の若返りも考慮した結果、表 8. 2 のように 60 歳以上の教員が 12 名から 4 名に減り、逆に 34 歳以下の教員が 9 名から 17 名に増えている。年代間の均衡はややくずれたものの、教員の総体的な若返りという点では改善が進んだと考えられる。

表 8. 2 教員の年齢構成

平成 18 年 4 月 1 日現在

年齢	機械 工学科	電気電子 工学科	情報 工学科	物質 工学科	環境都市 工学科	一般科目 (人文系)	一般科目 (理数系)	年齢別 人数
60-63	1	1		2				4
55-59	2	2	3	3	1	1	2	14
50-54	1	1	1	2	2	4	2	13
45-49	3	1	1	2	1	2	1	11
40-44	2	3	1	1	1	4	2	14
35-39	2		2	1	1	1	1	8
34以下	2	4	3	1	5	1	1	17
合計	13	12	11	12(1)	11	13(2)	9	81(3)

※ 合計欄の（）内の数値は、女性教員数（内数）

非常勤講師の担当単位数は全国平均約 165 単位よりもかなり低く、ここ数年減少する傾向にあったが、表 8. 3 に示すとおり平成 18 年度も引き続き単位数の減少傾向が継続しており、専

任教員の授業に対する意識の高さが窺える。

表 8. 3 非常勤講師任用数の推移

年度	一般科目		留学生		専門科目		合計	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
H12 年度	29	118.4	1	6.0	7	10.4	37	134.8
H13 年度	34	119.0	1	6.0	5	6.4	40	131.4
H14 年度 <sup>1)</sup>	30	127.0	1	6.0	5	6.0	36	139.0
H15 年度	30	109.0	1	6.0	3	4.0	34	119.0
H16 年度	30	108.0	1	6.0	3	5.0	34	119.0
H17 年度 <sup>2)</sup>	25	122.0	1	6.0	2	2.0	28	130.0
H18 年度 <sup>3)</sup>	25	100.0	1	6.0	4	5.0	29	111.0

- 1) 国語担当教員 1 名が内地研究員として派遣。
- 2) 数学担当教員 1 名が内地研究員として派遣。理数系教員 1 名が病気のため前期病気休暇。
- 3) 社会担当教員が教員交流制度により他高専に配置換え。

### 8. 3 兼業

#### 【改善内容】

兼業の許可基準の明確化を含め、本校での非常勤講師の任用数、教員配置、教員 1 人当たりの担当時間数などを再検討する必要がある。

#### 【改善状況】

教員の兼業のうち、学外非常勤講師に関しては、表 8. 4 に示したように平成 17 年度に若干増加したものの、平成 18 年度では、過去最低数になった。この減少傾向は、本務優先の考え方方が教員に浸透したためと思われるが、本校の教育面での地域貢献の必要性も考えると、さらなる減少を目指すことが改善に結びつくかどうかを検討すべきである。

表 8. 4 本校教員の非常勤講師兼業人数

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
非常勤講師兼業人数	24	24	7	12	6

外部の委員会委員等の兼業に関しては、本務に支障をきたすことが少なく、地域との連携推進に貢献する点が多いことなどから奨励する傾向にある。平成 17 年度以降、委員会等委員の兼業件数は、表 8. 5 に見るとおりかなりの増加傾向にあり、本校教員が地域において必要とされ、それに応えるべく努力している様子が窺える。

表 8. 5 本校教員の委員会委員等兼業件数

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
委員会委員等兼業人数	10	17	15	20	26
委員会委員等兼業のべ件数	27	37	52	62	63

## 8. 4 事務組織

### 【改善内容】

今後、高専機構本部との役割分担を明確化させ、その業務の一元化の進捗状況を見据えながら、教育研究支援体制や学生サービスの向上を図るなど、学生の利益を最優先させ、事務部における業務量の増大、質の変化に対応し、少ない職員で効率良く仕事を遂行するため、人材を集中的に配置した組織の全般的な見直しが必要で、平成 18 年 4 月に事務の再編を行うこととする。

### 【改善状況】

事務組織は、より効率的な管理運営体制を構築するために、平成 18 年 4 月に高専の管理部門である庶務課と会計課を総務課として統合し 2 課体制とした。また、再編により発生した人員を求められている業務へ再配置した。事務組織再編の要点は以下のとおりである。

- ① 今後大きなウエイトを占めると考えられる学校評価（JABEE、機関別認証評価等）等の業務に対応する組織として、企画室を新設した。
- ② 庶務・会計課の一元化に伴う、総務課長の業務範囲増大への対応、学生サービス業務の充実などに対応するため、総務課（2 名）、学生課に課長補佐ポストを新設した。
- ③ 業務の状況に応じ、年間を通じ各人の業務負荷を均一・分散化させるために、係員の係 所属制度を一部廃止して、グループ制度を導入し、超過勤務の縮減、業務の効率化を図った。

また、各高専の共通的な業務のうち、高専機構事務局に集中し効率的に業務を遂行することが可能な以下の業務を事務局に一元化する（予定含む）ことで、各高専の業務の軽減を図っている。

- ① 資金管理の一元化 (18 年 12 月試行、19 年 4 月本稼働)
- ② 共済事務の一元化 (19 年 4 月実施予定)
- ③ 人事給与システムの稼働 (19 年 10 月稼働予定)

### 【追加裏付資料】

8.4-1) 函館工業高等専門学校事務部組織規程

8.4-2) 事務部組織表

8.4-3) 平成 18 年度 学校要覧